# ACSES ニュースレター_２１１５号（2021 年６月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気毛布で火災等〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・水虫薬に睡眠剤混入の小林化工、過去最長の業務停止期間終了…当面は製造販売見合わせ〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード〈厚生労働省〉
・ピクセル&プレス株式会社の名義で行われる「CCP システム」又は「SHK ビジネス」と称する役務の訪問販売に関する注意喚起(VISION 株式会社等と同種又は類似の消費者事故等のおそれについて）〈消費者庁〉
□大災害、原発事故対策
[火山噴火対策]
・富士山の噴火警戒レベル、判断基準を公表　気象庁〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医療現場の放射線被ばく
◇医師や看護師 医療現場の被ばく管理徹底されない 実態明らかに〈放送報道〉
[4] 飼料
◇飼料の公定規格の一部を改正する件（農林水産省告示第 955 号）〈官報〉
[5] 食品安全衛生関係
◇輸入食品に対する検査命令の実施（アルゼンチン産いんげん豆及びベトナム産シソクサ、その加工品）〈厚生労働省〉
[6] 廃棄物関係
◇プラごみの削減へ新法成立　使い捨てスプーンも有料化？〈新聞報道〉
◇使い捨てプラ、有料化か素材変更を　新法成立で来春にも〈新聞報道〉
◇家庭ごみ処分場、実は満杯まで１年弱　つくば市で判明〈新聞報道〉
[7] 環境安全関係
◇トルコで「海の鼻水」大量発生 住民に不安広がる〈Web 報道〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査結果］　１件　　［白書］　２件
[9] その他省庁発表　　４件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件

鼠黐（ネズミモチ）

[付録]
◇子どもの歯磨き中の事故相次ぐ 消費者庁が注意呼びかけ<放送報道>

**********

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

***◇その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:電気毛布で火災等
＜消費者庁　2021年6月4日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024448/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210604_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガスこんろ（都市ガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うち電気毛布１件、ＩＨ調理器１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件
（うちエアコン１件、電動アシスト自転車１件、ジュースミキサー１件、電気冷蔵庫１件）
---

***◇事故、事件の続報***

・水虫薬に睡眠剤混入の小林化工、過去最長の業務停止期間終了…当面は製造販売見合わせ
＜読売新聞　2021年6月5日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20210605-OYT1T50171/
　爪水虫などの治療薬に誤って睡眠導入剤成分を混入させた製薬会社「小林化工」（福井県あわら市）に対し、福井県が医薬品医療機器法に基づき命じた業務停止期間が５日、終了した。期間は過去最長となる１１６日間だった。同社は業務改善中で、当面は医薬品の製造販売の再開を見合わせる方針。
　この問題では、国に承認されていない手順で製造されたジェネリック医薬品（後発薬）の飲み薬「イトラコナゾール錠５０『ＭＥＥＫ』」に睡眠導入剤成分が混入。服用した３２４人のうち２４５人が健康被害を訴え、２人が死亡。３８人が意識を失うなどして車の運転中に事故を起こした。
　県は２月に同社に業務停止と業務改善を命令。同社では５月に小林広幸社長が退任し、後任に外部の弁護士が就任、全役職員への法令順守の教育を進めている。
　同社によると、製造手順を正規の手順に修正する作業などが終わっておらず、同社の広報担当者は「製造を再開できる状況ではない」としている。
　業務改善状況をチェックする県の担当者も「まだ相当の期間がかかるだろう」と話している。
---

***◇事故・事件対策、措置、訴訟等***

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7sJBmSc2ODsaBjRY
---

・ピクセル&プレス株式会社の名義で行われる「CCPシステム」又は「SHKビジネス」と称する役務の訪問販売に関する注意喚起(VISION株式会社等と同種又は類似の消費者事故等のおそれについて)
＜消費者庁　2021年6月4日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024437/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_policy_cms103_210604_01.pdf
消費者庁は、ピクセル&プレス株式会社の名義で行われる「CCPシステム」又は「SHKビジネス」と称する役務の

訪問販売に関する注意喚起(VISION 株式会社等と同種又は類似の消費者事故等のおそれについて)を行いました。消費者庁が令和３年３月 23 日付けで公表した VISION 株式会社及び株式会社レセプションに対する特定商取引法に基づく業務停止命令等において同社らについて認定した同法に違反する行為と同種又は類似の行為が、ピクセル&プレス株式会社の名義で繰り返し行われる可能性が高いことが確認されました。
このため、消費者安全法第38条第1項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼びかけます。
また、この情報を都道府県及び市町村に提供し、周知します。
---

□*大災害、原発事故対策*

[火山噴火対策]

・富士山の噴火警戒レベル、判断基準を公表　気象庁
＜朝日新聞　2021 年６月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP64652PP63UTIL01Q.html
　気象庁は４日、富士山の噴火警戒レベルの引き上げ、引き下げを判断する際の基準を公表した。現在噴火の兆候はなく、2007 年のレベル導入以降、レベル１（活火山であることに留意）が続いている。
　気象庁によると、５段階のうち登山禁止などの措置がとられるレベル３（入山規制）となる基準は、いずれも地下の浅い部分で、火山性地震の増加（24 時間で 100 回以上、１時間で 10 回以上）▽複数回の火山性微動など▽地殻変動▽地割れなど――の４項目のうち複数を観測した場合とした。単独で観測した際は、臨時の情報を発表して注意を促す。
　火山性地震が急増したり地殻変動が顕著になったりすればレベル４（避難準備）、体に感じる地震の頻発や一定規模の噴火が発生すれば、地元の計画に基づいて周辺住民が避難を始めるレベル５（避難）とする。富士山は、どこが火口になるか予測が難しいため、レベル２（火口周辺規制）は運用しないという。
　富士山は常時観測が必要な全…
**********

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年6月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19086.html
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年6月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19088.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年６月６日版）
＜厚生労働省　2021 年６月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19087.html
---

◇マスコミ報道　見出し

・インド変異株、60 カ国に 従来株抑えた国でも猛威
＜共同通信　2021 年６月６日＞　https://nordot.app/774166313094791168?c=39546741839462401

・“コロナ疲れ感じる” 70%超 若い世代ほど高い割合 内閣府
＜NHK　2021 年６月５日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210605/k10013068821000.html
---

[対策・予防]

◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年６月５日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00214.html
・検疫所が確保する宿泊施設での待機・誓約書の提出について掲載しました。

＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-NRXjzEgLi0MG-JY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=dY0_MFKq7tbaXhHnY
・新型コロナウイルスワクチン接種業務に従事する医療職の被扶養者の収入確認の特例について
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zzeFiugQVGxg5J5dY
・新型コロナワクチンの職域接種に関する相談窓口を設置しました
＜経済産業省　2021年6月4日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604009/20210604009.html?from=mj
---

**◇ワクチン、検査薬、治療薬等**

・国内製造の新型コロナウイルスワクチンによる国際貢献について
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5MhLky08MjEQB35Y
・新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hX3PwKJaHiYqru4XY
・新型コロナワクチンの接種を行う医療機関へのお知らせ
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=L9dlagjwtIyABEK9Y
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021年6月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_NBTizUkKikIFGZY

・新型コロナワクチン　接種直後に急死した日本人85人詳細データが公表
＜NEWSポストセブン　2021年6月4日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20210604_1665296.html?DETAIL

・ペース鈍化、「政治不信」足かせに　ワクチン接種、各国さまざま
＜時事ドットコム　2021年6月5日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2021060400922&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

・１０代も進んでワクチンを　重症化例増加で呼び掛け―米当局
＜時事ドットコム　2021年6月5日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021060500191&g=cov

・アストラゼネカのワクチン 診断治療の手引を公開 関連学会
＜NHK　2021年6月5日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210605/k10013068871000.html
・新型コロナ 国産ワクチン 研究者や企業が開発状況を報告
＜NHK　2021年6月5日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210605/k10013068891000.html

・ワクチン2回抗体99%　千葉大病院職員2000人調査
＜朝日新聞　2021年6月4日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP636VJ4P63UDCB00H.html
　千葉大病院（千葉市中央区）は3日、新型コロナウイルスワクチンの優先接種を受けた同病院職員約2千人を調べた結果、99%で抗体が増えた、と発表した。接種の1回目と2回目とも9割の職員に副反応が出たが、多くは軽い頭痛や疲労感で、大半が3日ほどで落ち着いたという。
　ワクチンはファイザー製。血液と唾液（だえき）を調べ、1回目の接種前に抗体があった人は全体の1・1%だったが、2回目の接種後に抗体ができた人は99・9%に達した。
　また、2回の接種間隔が18～25日の人を比較したところ、間隔が長い人の方が抗体が増えやすかった。また、抗アレルギー薬を内服している人も抗体が増えやすく、男性よりも女性の方が効果的だったという。
　一方、年齢が高い人や飲酒の頻度が高い人、免疫抑制薬や副腎皮質ステロイド薬を内服している人らは抗体が

増えにくかったという。それでも、コロナワクチンセンターの中島裕史・副センター長は「いずれも十分効果が認められる。内服をやめないで接種してほしい」と話した。

同病院によると、2千人規模の抗体を調べた研究は世界的にも例がない。横手幸太郎病院長は「日本人でも有効性が示された」とし、今後、ワクチンによる副反応と抗体反応の関連についても調べるという。

・ワクチン２回接種後に感染　国 HP は「100%防げず」

＜朝日新聞　2021 年６月５日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP656X03P65PIHB02G.html?iref=comtop_7_03

兵庫県加西市は、新型コロナウイルスのワクチン接種を2回受けた女性2人の感染が確認された、と発表した。市立加西病院で調理補助をしていた30代と40代の医療従事者で、ワクチンはファイザー社製という。

市によると、30代女性は5月11日と6月1日に接種を受けたが、今月2日夜に発熱を訴え、PCR検査で感染が確認された。症状は軽いという。40代女性も3月24日と4月14日に接種を受けたが、30代女性と昼食をとっていたため、PCR検査を受けた結果、感染が判明した。無症状という。

2回接種後の感染例は各地で出ている。厚生労働省のホームページは、接種から免疫がつくまで1～2週間ほどかかり、免疫がついても、100%の予防効果が得られるわけではない、としている。

---

◇大学等関係

・キャンパスでのワクチン接種、いつから？　課題は打ち手

＜朝日新聞　2021 年６月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP646CV2P63UTIL047.html

新型コロナウイルスのワクチンについて、政府は 21 日から各地の大学も会場に加えて接種を始める方針だ。文部科学省が全国の大学にキャンパスでのワクチン接種が可能かどうか聞いたところ、350 校が「可能」と回答した。ただ、医療系学部がない大学も多く、打ち手の確保も課題になりそうで、実際にどれだけの大学で接種が実施できるかは見通せない状況だ。

加藤勝信官房長官は１日の記者会見で「職域接種」の一環として、大学では教職員のほか学生も対象に接種したいとの考えを示した。また、萩生田光一文部科学相は同日の会見で、①医療系の人材と施設を提供できる大学②接種場所として体育館などを提供できる大学、の二つのパターンに分けて先行して接種を始める意向を明らかにした。

文科省幹部によると、国立大のうち①は東北大など、②は帯広畜産大（北海道）、宇都宮大、豊橋技術科学大（愛知県）、滋賀大、京都工芸繊維大が場所の提供に協力的という。東北大には医学部があり、接種作業に当たる医師や看護師などのスタッフは確保が可能である一方、②の５校は医学部はなく、打ち手をどう確保するか検討している段階だ。

◆

接種会場として協力する方向の各大学は、対応を急いでいる。

いち早く具体的な方針を打ち出したのは近畿大だ。４日、東大阪キャンパス（大阪府東大阪市）の非常勤を含む教職員と学生計約２万８千人を対象にワクチンを接種すると発表した。接種開始は 21 日の週からで、会場は同キャンパスの記念会館。

近大によると、教職員は約３千人、学生は約２万５千人。医学部や付属病院の医師や看護師を打ち手として確保し、１日あたり３千人に接種できる態勢を目指す。接種の順番は未定。対面授業の全面再開を目指し、早期接種に向けて準備を進めるという。

また、大阪大は 21 日から非常勤を含む教職員（約１万１千人）と学生（約２万５千人）を対象に接種を始める。会場は未定。学内の医師や看護師を打ち手とし、１日あたり１千人に接種できる態勢を目指す。

大阪市立大と大阪府立大も 2…

・阪大や近大など 学内でコロナワクチン接種へ 今月２１日以降

＜NHK　2021 年６月４日＞　https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20210604/2000046664.html

大阪大学や近畿大学など大阪の一部の大学が４日、学生や教職員などを対象にした新型コロナウイルスのワクチ

ン接種を今月２１日以降、キャンパス内で行うと発表しました。
新型コロナのワクチンについて政府は、今月２１日から職場や大学などでの「職域接種」を可能とする方針を明らかにしています。
これを受けて大阪大学は４日、学生や教職員などあわせて３万６０００人を対象に今月２１日からキャンパス内で接種を始めると発表しました。
大学での接種ではモデルナのワクチンが国から提供されますが、医療従事者は大学側で確保する必要があります。
大阪大学では医学部や歯学部の教職員は通常診療や大阪市の大規模接種会場への派遣で対応が難しいことから、学内の保健センターの医師や看護師が主に接種を担当するということで、会場のスタッフに学生を採用することも検討しています。
また、大阪府立大学と大阪市立大学も堺市と大阪・住吉区にあるそれぞれのキャンパスで、今月２１日から学生や教職員などあわせて１万７０００人を対象に接種を始めることにしています。
このほか、私立大学でも近畿大学が今月２１日の週から、東大阪市のキャンパスで学生や教職員など２万８０００人の接種を始めることにしています。
学生や教職員の接種を終えたあとには、地域住民の接種への協力も検討しているということです。
近畿大学は、「学生や教職員のワクチンの早期接種を実現し、早い時期での対面授業の全面的な再開を目指したい」としています。

・学生・教職員にワクチン接種　大学が続々表明　新型コロナ
＜毎日新聞　2021 年 6 月 5 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210604/k00/00m/040/150000c
　政府が打ち出している新型コロナウイルスワクチンの職域接種について、4 日、各大学が実施する意向を次々と表明した。接種する「打ち手」は広島大、近畿大では学内の医学部や大学病院の医師・看護師が務め、医学部のない仁愛大（福井県越前市）は、地元医師会に協力を求める。21 日以降、順次開始される。
　大阪大では 21 日から、学生・教職員計約 3 万 6000 人を対象に行い、1 日最大 1000 人を見込む。大学病院の職員は自治体による大規模接種会場への派遣や一般医療があるため、学生の健康管理などを行う「健康支援センター」の職員を中心に打ち手を確保する。全員の 2 回接種が終わるのは 10 月初旬の見込み。大阪市立大や大阪府立大でも、府からの要請を受けて 21 日から接種を行う。

・近畿大学がキャンパス内でワクチン接種へ 学生など 2 万 8000 人に
＜NHK　2021 年 6 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210604/k10013067191000.html
政府が職場や大学などでの新型コロナウイルスのワクチン接種を可能とする方針を示したことを受けて、近畿大学は学生や教職員など 2 万 8000 人を対象に今月 21 日の週からキャンパス内で接種を始めると発表しました。
新型コロナのワクチンについて、政府は今月 21 日から職場や大学などでの「職域接種」を可能とする方針を明らかにしています。
これを受けて近畿大学は、今月 21 日の週から、大阪府東大阪市のキャンパス内にある施設でワクチン接種を始めると発表しました。
対象は、大学生や大学院生 2 万 5000 人と教職員 3000 人の合わせて 2 万 8000 人です。
接種を担う医療従事者は大学側で確保する必要がありますが、医学部や付属病院などで教職員を務める医師や看護師をあてるということです。
国からモデルナのワクチンの供給を受ける予定で、1 日最大 3000 人の接種を目指すということです。
また、学生や教職員の接種を終えたあとには、地域住民の接種への協力も検討しているということです。
近畿大学は「学生や教職員のワクチンの早期接種を実現し、早い時期での対面授業の全面的な再開を目指したい」としています。
大阪大学などでも
大阪大学は 4 日、学生や教職員など合わせて 3 万 6000 人を対象に、今月 21 日からキャンパス内でワクチン接種を始めると発表しました。
大学での接種ではモデルナのワクチンが国から提供されますが、医療従事者は大学側で確保する必要があります。

大阪大学では、医学部や歯学部の教職員は通常診療や大阪市の大規模接種会場への派遣で対応が難しいことから、学内の保健センターの医師や看護師が主に接種を担当するということで、会場のスタッフに学生を採用することも検討しています。
また、大阪府立大学と大阪市立大学も堺市と大阪 住吉区にあるそれぞれのキャンパスで、今月 21 日から学生や教職員など合わせて 1 万 7000 人を対象に接種を始めることにしています。

・神戸市、全国初の中学・高校ワクチン集団接種を検討　ファイザー製使用
＜神戸新聞　2021 年 6 月 5 日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202106/0014388427.shtml
・早くも高校生や小学生がワクチン接種 「早く友達と机並べて弁当を」京都、人口２千人の町
＜京都新聞　2021 年 6 月 6 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/577261
---

**◇マスコミ報道　見出し**
・沖縄 きょうから県立学校などで臨時休校に 新型コロナ
＜NHK　2021 年 6 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210607/k10013071111000.html
**********

[3] ***医療現場の放射線被ばく***

**◇医師や看護師 医療現場の被ばく管理徹底されない 実態明らかに**
＜NHK　2021 年 6 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210606/k10013070951000.html
全国の医療機関を対象に厚生労働省が初の被ばく管理の調査を行ったところ、通常、手術や検査の際に医師らが身につける線量計を 3 割余りの医療機関が必要な個数配布していないなど医療現場の被ばく管理が徹底されていない実態が明らかになりました。
医療が高度化して手術や検査で放射線を使う機会が増える中、医師や看護師の被ばくが問題となっていることから厚生労働省は全国 8373 の医療機関に管理体制について初めての調査を行い、6 割余りから回答を得ました。
それによりますと、放射線を扱う手術や検査などの際、通常、胸や首元など体の 2 か所以上に線量計をつけることが法令で決まっていますが、調査で線量計を 2 個以上配布しているか確認したところ、33.3%の医療機関が必要な個数を配布していないことがわかりました。
また、線量計の適正な装着のために行う周知方法などを複数回答で尋ねたところ、21.0%が「周知などは行っていない」と回答しました。
さらに、通常は放射線を扱うエリアに入らない従事者が一時的に入る場合でも被ばく測定が必要ですが、こうした管理について複数回答で尋ねたところ、15.2%の医療機関が「管理していない」と答えました。
厚生労働省電離放射線労働者健康対策室の夏井智毅室長補佐は「被ばく管理の問題はかねてから指摘があったが、改めて課題が確認された。放射線を使った治療や検査のニーズは高まっており、管理の徹底に取り組みたい」と話しています。
医療従事者の被ばくについては、民間の線量測定機関の集計から国の行政指導の基準を超える被ばくをしている医療従事者が 2019 年度までの 10 年の年平均で 260 人余りに上っているとされるなど問題となっていて、専門家などから状況の正確な把握が必要だとする指摘があがっていました。

**国の担当者は**
今回まとまった厚生労働省の調査結果からは医療現場の被ばく管理体制の課題が浮き彫りになりました。
例えば、ほかの医療機関で働いた人を新たに雇用して放射線業務を行ってもらう場合、過去の被ばく量を確認することになっていますが、その把握方法を複数回答で尋ねたところ、15.7%が「把握していない」と回答しました。
厚生労働省電離放射線労働者健康対策室の夏井智毅室長補佐は「被ばく量の評価や測定は基本であり、3 分の 1 の医療機関でできていなかったことは重大な結果だ。早急に改善をしてもらう必要がある。また、治療や検査の際、医療従事者が『めんどくさい』ことなどを理由に線量計を着けないといったことなどがないよう、医療機関の中で、管理体制をしっかりとつくることが必要になる」と話しています。
そのうえで「医療機関が点検して問題点を確認し、改善につなげるという経過を国としても把握するとともに、

定期的に、状況が守られているか医療機関みずからが確認する機会を作っていく必要がある」と述べ、今後も調査を継続していくとしています。

**専門家「引き続き、管理の徹底を求める取り組み必要」**

被ばく管理の問題に詳しい産業医科大学の欅田尚樹教授は医療従事者の被ばくが恒常化している背景として、「医療の分野では患者のケアが優先され、被ばく管理はあまり実施されない状況が常態化し、それに疑問を持つことがないままこれまですぎてきたと思う」と話しています。

そして、国の調査結果については「今回、医療機関がどういったところを改善する必要があるのかが明確になった。こういう流れが次のステップにつながっていくと考えられ、今が転換期として重要な位置づけにある」と述べています。

また、今後については「厚生労働省は継続して注意喚起できるよう、アンケートなど調査を繰り返し医療機関は回答することによって『できていない』という認識を持って改善をしていく。これを繰り返していくことが求められていると思う」と述べ、引き続き、管理の徹底を医療機関に求める取り組みが欠かせないと強調しました。

**放射線の利用実態と対策**

厚生労働省や専門家によりますと、体内を透視することができる放射線の利用は医療が高度化する中で、活用の機会が増えているといいます。

放射線科だけでなく、循環器内科、脳神経外科、整形外科など、さまざまな診療科で使われています。

こうした中、医師や看護師などの従事者は放射線を使う手術や検査を行う際に被ばくすることがあるのです。

例えば、胆管などの臓器を放射線で映し出して検査を行う際には、装置の上部からベッドで横になっている患者に放射線が当てられます。

放射線の広がりをイメージした図から患者に当たった放射線が部屋の中に拡散していることがわかります。

患者の周りに遮蔽するカーテンを設置しても、放射線は隙間から漏れ出し、近くにいる医師や看護師などの医療従事者は多少の被ばくを避けられないということです。

こうした医療従事者の被ばくの問題は厚生労働省も把握していて、近年、対策に乗り出していました。

例えば、昨年度は、医療機関が被ばく量を低減するためのめがねやカーテンなどを購入するにあたって、100 万円を上限に費用の 2 分の 1 の補助金を出す事業を行いました。

また、全国 400 の医療機関を対象にしたオンラインによる研修を昨年度実施し、担当者に被ばく量低減の計画を立てて医療従事者への教育などを実施していくことの必要性を伝えたということです。

今回、初となる管理体制の調査から現場の実態がより正確に把握できたとして厚生労働省では今後も状況を把握するための調査を継続することにしています。

また、これまで行ってきた被ばくのリスクや対策の重要性を伝える研修にさらに力をいれ、管理体制の徹底をはかりたいとしています。

**医療従事者の被ばくの実態は**

医療従事者の被ばくの問題はデータからも明らかになっています。

国のルールでは、全身の被ばく影響を表す「実効線量」という値で年間 20 ミリシーベルトを超えると、医療機関に対し国は行政指導を行うことになっています。

民間の線量測定機関 4 社が毎年度まとめている、医療従事者などの線量の集計データをみると、この基準値を超えた医療従事者が 2019 年度までの 10 年間の年平均で 265.2 人いました。

このうち、行政指導よりもさらに厳しい、法令違反となる 50 ミリシーベルトを超えた人は年平均で 12.4 人にのぼっていました。

医療現場の被ばくはこうしたデータよりもさらに深刻になっているとの指摘もあります。

今回、厚生労働省の調査から線量計が適切に医師らに配布されていないことなど不十分な管理の実態がわかりましたが、こうした管理体制の不備はほかの研究機関の報告からも明らかになっています。

産業医科大学の研究グループが去年行った 1348 人の医療従事者への抜き打ち調査では、6 割の医師が線量計を装着していなかったことがわかりました。

専門家は、管理が徹底されていないことから、実際はデータよりも多くの医療従事者が被ばくをしているのではないかと指摘しています。

調査を行ったグループの１人産業医科大学の盛武敬准教授は「行政指導を受ける 20 ミリ超が年平均で 200 人以上という民間会社の集計結果は少ないといえる。線量の限度超えの人はもっといると思っている」と話しています。

**********

[4] ***飼料***

◇飼料の公定規格の一部を改正する件（農林水産省告示第 955 号）

［官報］ 令和３年６月４日　号外　第 125 号　13～16 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210604/20210604g00125/20210604g001250013f.html

**********

[5] ***食品安全衛生関係***

◇輸入食品に対する検査命令の実施（アルゼンチン産いんげん豆及びベトナム産シソクサ、その加工品）

＜厚生労働省　2021 年６月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xuppsQ8eEBMyLpxY

| 対象食品等 | 検査の項目 | 経緯 |
|---|---|---|
| アルゼンチン産いんげん豆 | アフラトキシン | 検疫所におけるモニタリング検査の結果、アルゼンチン産いんげん豆からアフラトキシンを検出したことから、検査命令を実施するもの。 |
| ベトナム産シソクサ及びその加工品（簡易な加工に限る。） | イソプロチオラン<br>トリシクラゾール<br>ルフェヌロン | 検疫所におけるモニタリング検査の結果、ベトナム産シソクサからイソプロチオラン、トリシクラゾール及びルフェヌロンを検出したことから、検査命令を実施するもの。 |

＜アフラトキシンについて＞

発がん性を有するカビ毒（アスペルギルス属の真菌により産生される）の一種

＜イソプロチオランについて＞

１．農薬（殺菌剤）

２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、体重１kg 当たり 0.1 mg/日であり、一般の集団に対する急性参照用量（人が 24 時間または、それより短い時間の間の経口摂取により、健康に影響がないとする摂取量）は体重１kg 当たり 0.5 mg、妊婦又は妊娠している可能性のある女性に対する急性参照容量は、体重１kg 当たり 0.12mg です。

３．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、イソプロチオランが 0.03 ppm 残留したシソクサを毎日 200 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、また、一般の集団については１日に 1000 kg、妊婦又は妊娠している可能性のある女性については１日に 240 kg 摂取したとしても、急性参照用量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。

＜トリシクラゾールについて＞

１．農薬（殺菌剤）

２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、体重１kg 当たり 0.05 mg/日です。

３．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、トリシクラゾールが 0.63 ppm 残留したシソクサを毎日 4.7 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。

＜ルフェヌロンについて＞

１．農薬（殺虫剤）

２．許容一日摂取量（人が一生涯毎日摂取し続けても、健康への影響がないとされる一日当たりの摂取量）は、

体重１kg 当たり 0.014 mg/日です。
３．現実的ではありませんが、体重 60 kg の人が、ルフェヌロンが 0.07 ppm 残留したシソクサを毎日 12 kg 摂取し続けたとしても、一生涯の平均的な摂取量が許容一日摂取量を超えることはなく、健康に及ぼす影響はありません。
＜アルゼンチン産いんげん豆の違反の内容＞
　品名：いんげん豆
　輸入者：丸市株式会社
　輸出者：WENSTRADE S.A.
　届出数量及び重量：543 BG、16,290.00 kg
　検査結果：アフラトキシン 26 μg/kg 検出(基準：含有してはならない)
**********
[6] ***<u>廃棄物関係</u>***
◇<u>プラごみの削減へ新法成立　使い捨てスプーンも有料化？</u>
＜朝日新聞　2021 年 6 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6444TTP63ULBJ01F.html
　コンビニや飲食店で配っている使い捨てスプーンなどのプラスチック製品の削減やリサイクルを促す新法「プラスチック資源循環促進法」が 4 日、参院本会議で可決、成立した。有料化や代替素材への切り替えを求め、プラごみ削減に配慮した製品などを国が認定する仕組みもつくる。来春に施行される見通しだ。
　使い捨てのストローやフォークなどを無料で大量に配る店に対し、有料化するか、素材をプラスチック以外の紙や木などに切り替えるよう対応を義務づける。大手・中堅のスーパーやコンビニ、ファストフード店などが対象になる見込み。小規模店は除外する方向で検討している。具体策は今後、政省令などで定める。
　国が認定したプラ製品にロゴマークを付ける仕組みを導入し、消費者がリサイクルしやすい製品を選びやすくする。自治体に対し、プラ製の文房具やおもちゃなどを、菓子袋などと一緒に資源ごみとして分別収集するよう求める。
　昨年 7 月には、すべての小売店を対象にプラ製レジ袋の有料化が義務づけられている。
----------
◇<u>使い捨てプラ、有料化か素材変更を　新法成立で来春にも</u>
＜朝日新聞　2021 年 6 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP646F04P62ULBJ00S.html
　プラスチック製の使い捨てスプーンなどの削減やリサイクルを促す新法「プラスチック資源循環促進法」が 4 日、国会で可決、成立した。無料で配っているコンビニや飲食店などに対し、有料化や代替素材への切り替えなどを義務づける。プラごみ削減に配慮した製品を国が認定する仕組みも始める。来春にも施行される。
　国内で排出されるプラごみ年間約 900 万トンのうち､使い捨てスプーンやストローなどのプラ製品は約 10 万トンに上る。製造から販売、回収などの各段階ごとに対策を促し、循環型社会への移行を後押しする。
　大手・中堅のスーパーやコンビニ、ファストフード店などに対し、無料で配っている使い捨てスプーンやストローなどの有料化や、木製や紙製などプラスチック以外の素材への切り替えを義務づける。小規模店は対象外となる見通し。対策が不十分であれば国が勧告や命令を出す。クリーニング店のプラ製ハンガーや、ホテル客室の歯ブラシなどの備品も対象になる可能性がある。詳細は今後、政省令などで定める。
　メーカーには、設計や製造の段階から削減を求める。プラスチックの使用量を抑えた製品や、解体が容易でリサイクルしやすい製品を国が認定し、ロゴマークを付ける仕組みを始める。「環境版トクホ（特定保健用食品）」（小泉進次郎環境相）のような試みで、消費者に選んでもらえるよう促すという。
　自治体による分別収集も強化する。文房具やおもちゃなどのプラ製品は、可燃ごみや不燃ごみとして収集されることが多い。今後は、容器包装リサイクル法に基づき回収している菓子袋や食品トレーなどと一緒に、資源ごみとして集めるよう自治体に求める。
　国は容器包装を含む使い捨てプラごみの排出量を、30 年までに 25%減らす目標を掲げている。削減策として、昨年 7 月からレジ袋の有料化が全国で始まっている。
----------
◇<u>家庭ごみ処分場、実は満杯まで１年弱　つくば市で判明</u>

＜朝日新聞　2021 年６月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP636W0TP63UJHB005.html

茨城県つくば市が家庭ごみの焼却灰処分を委託している民間埋め立て処分場について、業者が満杯になるまでの残余年数を見誤り、市の来年度以降の処分の見通しが立たなくなったことがわかった。市は新たな処分先を探すとともに、法的措置をとるか検討している。

3 日に開会した市議会６月定例会の本会議で、五十嵐立青市長が報告した。

市サステナスクエア管理課によると、下妻市内にある管理型の一般廃棄物最終処分場で、施設が稼働した 1991 年度から委託契約してきた。市内で出る家庭ごみを焼却場で燃やした後に残る灰とガラスの不燃残渣（ざんさ）を年間約１万トン埋め立ててもらっている。現在の契約は 2022 年度までの３年間。

業者側は処分場の寿命について、従来 25 年３月までとしてきたが、５月になって「測量士がはかったら 22 年３月で満杯になると判明した」と３年間の前倒しを伝えてきたという。市が埋め立てを頼めるのは、今年度に予定する１万 1500 トン限りとなる。

つくば市では下妻市のほかに山形県米沢市の最終処分場にも19年から年間約600トンの処分を委託しているが、量の変更は地元自治体の了解を取り付けなければならない。つくば市の担当者は「1 年弱の猶予があるとはいえ、ごみは絶対に出続けるので新しい委託先を早く見つけたい。市民には今まで以上にごみの減量をお願いすることになるかもしれない」と話した。

**********

[7] ***環境安全関係***

◇トルコで「海の鼻水」大量発生 住民に不安広がる

＜AFP＝時事　2021 年６月５日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3350207

トルコ・イスタンブールが面するマルマラ海（Sea of Marmara）で、藻類が生み出す「海の鼻水」と呼ばれる粘液が大量発生し、海洋生物を脅かしている。粘液はどろどろした茶色い泡となって海面を覆い、地元住民からは不安の声が上がっている。

粘液の発生は自然現象で、トルコでは 2007 年に初めて確認された。この年には、ギリシャ近くのエーゲ海（Aegean Sea）の一部でも同様の現象が発生。ただ今回の大量発生は観測史上最大で、専門家は環境汚染と地球温暖化が重なることで、原因となる藻類の成長が加速したと指摘している。

地元漁師の男性（42）は、この現象により漁に支障が出ているとし、「ここらの巻き貝は全滅した」と語った。

イスタンブール大学（Istanbul University）のムハッレム・バルチ（Muharrem Balci）教授（生物学）は、今年のように春に藻類が大量発生すると、海中への太陽光が遮られ、魚などの海洋生物は酸素不足に陥ると説明している。

バルチ氏によると、「海の鼻水」は温暖な気候と水質汚染を好む藻類の栄養過多によって引き起こされる。同氏はここ 40 年の間、水質汚染が徐々に悪化してきたと指摘。長期的な解決策としては、海洋の適切な監視に加え、周辺の都市や工業地帯の廃棄物処理システムの整備が必要だという。

**********

[8] ***調査、公募、意見募集等***

**[公募、意見募集等]**

◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（革新的な省 CO2 実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業）の公募開始について

＜環境省　2021 年６月４日＞　https://www.env.go.jp/press/109649.html

---

**[公募結果、意見募集結果]**

◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業）に係る指定リース事業者の採択について

＜環境省　2021 年６月４日＞　https://www.env.go.jp/press/109641.html

---

**[調査結果]**

◇「第３回　新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

＜内閣府　2021 年６月４日＞　https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/index.html
---

[白書]
◇「令和２年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)」が閣議決定されました
＜経済産業省　2021 年６月４日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604001/20210604001.html?from=mj
エネルギー白書について
（1）福島復興の進捗
（2）2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と取組
（3）エネルギーセキュリティの変容
---
◇「マーケットインの発想で水産業の成長産業化を目指す」を特集～令和２年度水産白書の公表～
＜農林水産省　2021 年６月４日＞　https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/210604.html
**********
[9] ***その他省庁発表***
◇障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律（法律第 56 号）
［官報］　令和３年６月４日　号外　第 125 号　７頁
https://kanpou.npb.go.jp/20210604/20210604g00125/20210604g001250007f.html
---
◇教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（法律第 57 号）
［官報］　令和３年６月４日　号外　第 125 号　8～11 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20210604/20210604g00125/20210604g001250008f.html
---
◇専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の紹介
＜文部科学省　2021 年６月４日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af3DaczJ1A5m87bS
---
◇教育再生実行会議において第十二次提言「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」が鎌田座長から菅総理に手交されました
＜文部科学省　2021 年６月４日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af3DaczJ1A5m87bI
**********
[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・第５３回厚生科学審議会感染症部会（持ち回り）を開催しました　　６月３日～
＜厚生労働省　2021 年６月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_tJRiTcmKCsKG-RY
（１）鼻腔検体の採取について
（２）マラリアの届け出基準変更について
（３）アメーバ赤痢の届け出基準変更について
（４）百日咳の届け出基準変更について
（５）蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針の一部改正について
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　６月９日
＜厚生労働省　2021 年６月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4MxPlyk4NjUUCPpY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（２）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（３）その他
・中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG　第 39 回合同会合の開催について

６月 11 日、Web 会議
＜環境省　2021 年６月４日＞　https://www.env.go.jp/press/109638.html
＜経済産業省　2021 年６月４日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/40246
（１）第 38 回合同会合における意見等について
（２）関係者ヒアリング
（３）今後の審議の進め方について
（４）その他
・ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議ワーキンググループ（第２回）を開催します　　６月７日
＜経済産業省　2021 年６月４日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604010/20210604010.html?from=mj
・「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」を新たに立ち上げます　　６月 21 日
＜経済産業省　2021 年６月４日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604005/20210604005.html?from=mj
趣旨・目的
・福井県の原子力発電所立地地域においては、我が国初の 40 年超となる原子力発電所の運転が進みつつありますが、一方では、運転終了後の将来の姿も見据えながら、持続的な地域の発展を実現していくことが求められています。
・このため、立地地域の方々と、国・電力事業者が、目指すべき「地域の将来像」を共有するとともに、その実現に向けて、原子力に関する研究開発等の取組や、産業の複線化・新産業の創出など、国・電力事業者による取組を充実・深化させていく必要があります。
・こうした内容に関する議論を進める場として、福井県及び県内の原子力発電所立地自治体に御参加いただき、並びに電力事業者の参画を得て、「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」を立ち上げます。
・令和３年６月 15 日施設系オンライン懇談会の実施について　　６月 15 日、オンライン
＜文部科学省　2021 年６月４日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af3DaczJ1A5m87b0
文部科学省の施設系職員の仕事を、希望者お一人お一人個別に、現役の職員がざっくばらんにお話します。
詳細はチラシをご覧ください。
---

**[開催記録、報告、資料等]**
・第 59 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第６回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　５月 21 日
＜厚生労働省　2021 年６月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6sZFnSMyPD8eDXBY
**********

[11] ***その他***

***◇インフルエンザ、感染症関係***

・「オウム病」の集団感染が発生　玄関口に大量のハトのふんも、新型コロナ対策で扉を開放
＜京都新聞　2021 年６月４日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/576569
　滋賀県は４日、鳥から人に感染する「オウム病」の集団感染が東近江市の事業所で発生したと発表した。疑い例を含め２０～６０代の従業員計１５人で、現在は全員が軽快しているという。
　県によると、オウム病の発生は全国で年間数例から十数例で、県内では２０１６年以来。１５人は３月中旬～４月中旬に発症し、このうち呼吸困難や肺炎の症状があった４０代と６０代の女性２人がオウム病と確定、発熱などがあった２０～５０代の男女１３人が疑い例と判定された。他への感染拡大の恐れはないという。４月６日に保健所へ相談があり、国立感染症研究所に検査を依頼していた。
　県の説明では、１～３月に事業所の玄関口に大量のハトのふんが堆積していた一方、新型コロナウイルス対策で玄関扉を開放して換気していたことから、感染が広がった可能性がある、という。

**********

[付録]

◇子どもの歯磨き中の事故相次ぐ 消費者庁が注意呼びかけ*)

＜NHK　2021 年 6 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210606/k10013069921000.html

子どもが歯磨き中に転ぶなどして、歯ブラシの先がのどや口の中に刺さってけがをする事故が相次いでいます。消費者庁は「歯磨き中は、保護者がそばで見守るようにしてほしい」と、注意を呼びかけています。

消費者庁によりますと、全国の医療機関から報告された 6 歳以下の子どもの事故で、歯ブラシが関係しているものは、ことし 3 月までの 5 年間に 120 件に上り、入院や通院が必要となったケースが全体のおよそ 3 分の 2 を占めています。

実際にあった事故では、歯磨き中に転倒したケースが目立っているほか、きょうだいが後ろから覆いかぶさったことで歯ブラシがのどに刺さり 11 日間入院したケースや、幼稚園で歯ブラシの柄をくわえて遊んでいた際に口の中に刺さったケースなども起きているということです。

消費者庁は、歯磨きをする際は、転倒のおそれがあるソファーやいすなどは避けて床に座らせて行うことや、周囲の子どもも含めて予想外の行動をするため保護者がそばで見守ることなどを呼びかけています。

また、先端が柔らかく曲がって衝撃を吸収するものや、のどの奥まで入りにくいものなど、事故防止の設計がされた製品を活用することも重要だとしています。

消費者庁消費者安全課の鮎澤良史課長は「今月 4 日から 10 日までは『歯と口の健康週間』となっており、歯磨きの習慣づけと併せて歯ブラシによる事故にも気を付けてほしい」と話しています。

＊）子どもの歯磨き中の喉突き事故などに気を付けましょう!-3 歳以下の子どもの事故が多数発生しています-

＜消費者庁　2021 年 6 月 6 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_050/

―ACSES-NL_2113 号(2021.6.3)　掲載―

********** 以上 **********